

平成23年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年1月7日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 オータケ
 コード番号 7434 URL <http://www.kk-otake.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉川 富雄
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 三浦 博隆

TEL 052-562-3305

四半期報告書提出予定日 平成23年1月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年5月期第2四半期の業績(平成22年6月1日～平成22年11月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期第2四半期	10,521	7.4	187	98.7	235	81.6	121	70.2
22年5月期第2四半期	9,792	△27.8	94	△78.4	129	△73.3	71	△74.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年5月期第2四半期	29.22	—
22年5月期第2四半期	16.99	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年5月期第2四半期	14,189	9,193	64.8	2,216.23
22年5月期	13,662	9,216	67.5	2,221.85

(参考) 自己資本 23年5月期第2四半期 9,193百万円 22年5月期 9,216百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年5月期	—	—	—	23.00	23.00
23年5月期	—	—	—	—	—
23年5月期(予想)	—	—	—	23.00	23.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年5月期の業績予想(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,000	6.2	300	11.6	360	10.2	200	21.2	48.22

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページの「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年5月期2Q 4,284,500株 22年5月期 4,284,500株

② 期末自己株式数 23年5月期2Q 136,429株 22年5月期 136,429株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年5月期2Q 4,148,071株 22年5月期2Q 4,191,776株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページの「(3) 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(第2四半期累計期間)	6
(第2四半期会計期間)	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府のエコポイントによる消費刺激策等により、一部の業種には下げ止まりの兆候が見られるようになりました。しかしながら、全体的には厳しい雇用情勢が続き、個人給与所得の減少等により消費マインドは低く、政府による各種補助政策の終了、縮小等により、先行き不透明な状況が続いております。

当管材業界におきましては、新規住宅着工件数や民間設備投資に緩やかな回復傾向が見られるものの、公共投資の削減による市場規模の縮小などにより、厳しい経営環境が続いております。このような環境のもとで、当社は新規取引先の開拓や既存取引先でのシェアアップ等営業基盤の拡充に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間における売上高は105億21百万円（前年同期比7.4%増）となりました。損益面につきましては、売上高の微増に加え、販売費及び一般管理費の抑制により営業利益は1億87百万円（前年同期比98.7%増）、経常利益は2億35百万円（前年同期比81.6%増）、四半期純利益は1億21百万円（前年同期比70.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第2四半期会計期間末の総資産は141億89百万円となり、前事業年度末と比べ5億26百万円増加しました。これの主な要因は現金及び預金が66百万円、有価証券が2億円、投資有価証券が81百万円減少しましたが、売上高の増加により受取手形及び売掛金が8億64百万円増加したことによりです。

負債合計は、49億96百万円となり、前事業年度末と比べ5億50百万円の増加となりました。これの主な要因は売上高の増加に伴い支払手形及び買掛金が4億17百万円、未払法人税等が98百万円増加したことによりです。

純資産は91億93百万円となり、前事業年度末と比べ23百万円減少しました。これの主な要因は株価の下落によりその他有価証券評価差額金が49百万円減少したことによりです。以上により、自己資本比率は64.8%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比べ66百万円減少し、14億68百万円になりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は1億66百万円（前年同期は8億73百万円の獲得）となりました。これは主に仕入債務が4億17百万円増加したこと及び税引前四半期純利益を2億15百万円計上しましたが、売上債権が8億60百万円増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は1億95百万円（前年同期は2億6百万円の使用）となりました。これは主に有価証券の償還により2億円の資金を得たこと等によりです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は95百万円（前年同期は2億57百万円の使用）となりました。これは配当金の支払によるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

通期業績予想につきましては、平成22年7月9日に公表した業績予想を修正せず、据え置いております。なお、業績予想の修正が必要な場合には、速やかに公表いたします。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期会計期間末の貸倒実績率が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理基準に関する事項の変更)

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益に与える影響は軽微ですが、過年度分にかかる費用負担を特別損失として計上したことにより、税引前四半期純利益が11,987千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は12,611千円であります。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,468,205	1,534,662
受取手形及び売掛金	7,225,820	6,360,859
有価証券	—	200,171
商品	1,215,540	1,194,353
繰延税金資産	63,080	60,907
その他	28,757	75,733
貸倒引当金	△3,162	△2,982
流動資産合計	9,998,241	9,423,705
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	633,153	653,137
土地	2,181,571	2,181,571
その他（純額）	49,932	57,373
有形固定資産合計	2,864,658	2,892,083
無形固定資産		
	13,282	13,324
投資その他の資産		
投資有価証券	893,597	975,169
関係会社株式	23,000	23,000
繰延税金資産	203,814	160,999
その他	227,038	202,046
貸倒引当金	△33,939	△27,341
投資その他の資産合計	1,313,510	1,333,874
固定資産合計	4,191,451	4,239,282
資産合計	14,189,693	13,662,988
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,833,560	3,415,691
未払法人税等	114,181	15,962
賞与引当金	97,594	109,950
その他	134,231	112,796
流動負債合計	4,179,566	3,654,401
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	188,305	188,305
退職給付引当金	483,581	466,926
資産除去債務	12,718	—
その他	132,448	136,948
固定負債合計	817,053	792,179
負債合計	4,996,620	4,446,580

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,312,207	1,312,207
資本剰余金	1,315,697	1,315,697
利益剰余金	7,060,265	7,034,459
自己株式	△237,981	△237,981
株主資本合計	9,450,188	9,424,382
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	114,252	163,394
土地再評価差額金	△371,368	△371,368
評価・換算差額等合計	△257,115	△207,973
純資産合計	9,193,072	9,216,408
負債純資産合計	14,189,693	13,662,988

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)
売上高	9,792,202	10,521,253
売上原価	8,580,279	9,196,316
売上総利益	1,211,923	1,324,936
販売費及び一般管理費	1,117,767	1,137,843
営業利益	94,156	187,093
営業外収益		
受取利息	1,301	1,112
受取配当金	12,417	13,869
仕入割引	29,126	44,138
その他	10,554	9,412
営業外収益合計	53,399	68,531
営業外費用		
支払利息	2,697	2,852
売上割引	13,943	16,747
その他	1,327	728
営業外費用合計	17,968	20,328
経常利益	129,587	235,296
特別損失		
固定資産除売却損	157	116
投資有価証券評価損	—	7,744
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	11,833
特別損失合計	157	19,694
税引前四半期純利益	129,429	215,602
法人税、住民税及び事業税	23,500	108,500
法人税等調整額	34,703	△14,109
法人税等合計	58,203	94,390
四半期純利益	71,226	121,211

(第2四半期会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)	当第2四半期会計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)
売上高	5,105,715	5,506,232
売上原価	4,464,763	4,764,711
売上総利益	640,951	741,520
販売費及び一般管理費	545,459	562,513
営業利益	95,492	179,007
営業外収益		
受取利息	1,192	604
受取配当金	2,363	2,055
仕入割引	14,729	23,031
その他	6,043	4,472
営業外収益合計	24,328	30,163
営業外費用		
支払利息	1,518	1,445
売上割引	7,350	9,076
その他	738	439
営業外費用合計	9,607	10,961
経常利益	110,213	198,209
特別損失		
固定資産除売却損	157	30
投資有価証券評価損	—	7,744
特別損失合計	157	7,774
税引前四半期純利益	110,055	190,434
法人税、住民税及び事業税	20,000	103,200
法人税等調整額	27,987	△21,868
法人税等合計	47,987	81,331
四半期純利益	62,068	109,103

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	129,429	215,602
減価償却費	31,041	28,236
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	399	6,777
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△43,538	△12,356
受取利息及び受取配当金	△13,718	△14,981
支払利息	2,697	2,852
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	7,744
有形固定資産除売却損益 (△は益)	157	116
売上債権の増減額 (△は増加)	486,752	△860,661
たな卸資産の増減額 (△は増加)	151,244	△21,186
仕入債務の増減額 (△は減少)	163,209	417,868
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	11,833
その他	△32,976	47,431
小計	874,700	△170,722
利息及び配当金の受取額	13,446	15,829
利息の支払額	△2,697	△2,852
法人税等の支払額	△11,496	△8,945
営業活動によるキャッシュ・フロー	873,952	△166,691
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△200,800	—
有価証券の償還による収入	—	200,000
有形固定資産の取得による支出	△2,160	—
投資有価証券の取得による支出	△5,773	△6,192
貸付金の回収による収入	1,851	1,831
投資活動によるキャッシュ・フロー	△206,881	195,639
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△143,190	—
配当金の支払額	△114,319	△95,405
財務活動によるキャッシュ・フロー	△257,509	△95,405
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	409,561	△66,457
現金及び現金同等物の期首残高	1,157,063	1,534,662
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,566,624	1,468,205

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当社は、管工機材の卸業者として、バルブ、継手、冷暖房機器、衛生・給排水機器及びパイプ類等の仕入・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。